

2023・7・30

防衛白書

政策転換の説明足りぬ

敵基地攻撃能力の保有や関連予算の「倍増」など、岸田政権が戦後の抑制的な安保政策を大転換してから初めてとなる防衛白書が公表された。

政府は從来、國の防衛には國民の理解と協力が欠かせないとして、白書をその重要な手段のひとつと位置づけてきた。安保3文書の改定について、政府の立場から紙幅を割いてはいるが、疑問や懸念に直接、答える記述は乏しい。国民的議論の如を補うには程遠い。

白書はまず、ロシアのウクライナ侵略など、力による一方的な現状変更の試みによって、國際社会は「戦後最大の試練」に直面していると指摘。軍事力を強化し、台灣への圧力を高める中国の動向を「これまでにない最大の戦略的な挑戦」と位置づけた。ミサイル発射を繰り返す北朝鮮は「従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威」とした。

政策転換の根拠として、日本を取り巻く安全保障環境の厳しさを強調したかたちだ。

一方、防衛力の抜本的強化の柱のひとりである敵基地攻撃能

力については、「解説」ページを設け、既存のミサイル防衛網に限界があることや政府見解の流れを説明。標的は「厳格に軍事目標に限定する」としつつ、実際の措置は「個別具体的な状況に應らしと判断」すると、あいまいさを残したままだ。

中国とは今年5月、ホツトランの運用がようやく始まり、自衛隊と中國軍の交流も再開しつつある。白書では、各国との防衛協力を取り上げたくなりよう、相手の攻撃着手をきちんと見極められるのか。そもそも目標を正確に探知できるのか。米軍との役割分担はどうなるのか。軍拡競争を招いて、かえって地域の緊張を高めないか――。一連の疑問に正面から向き合った姿勢は見られない。

國家安保戦略は「外交力・経済力を含む総合的な国力」の活用を打ち出した。その総合力は、抑止力の強化だけでなく、緊張緩和にも発揮されねばならない。防衛省・自衛隊だけではなく、政府全体の責務である。